トピックス

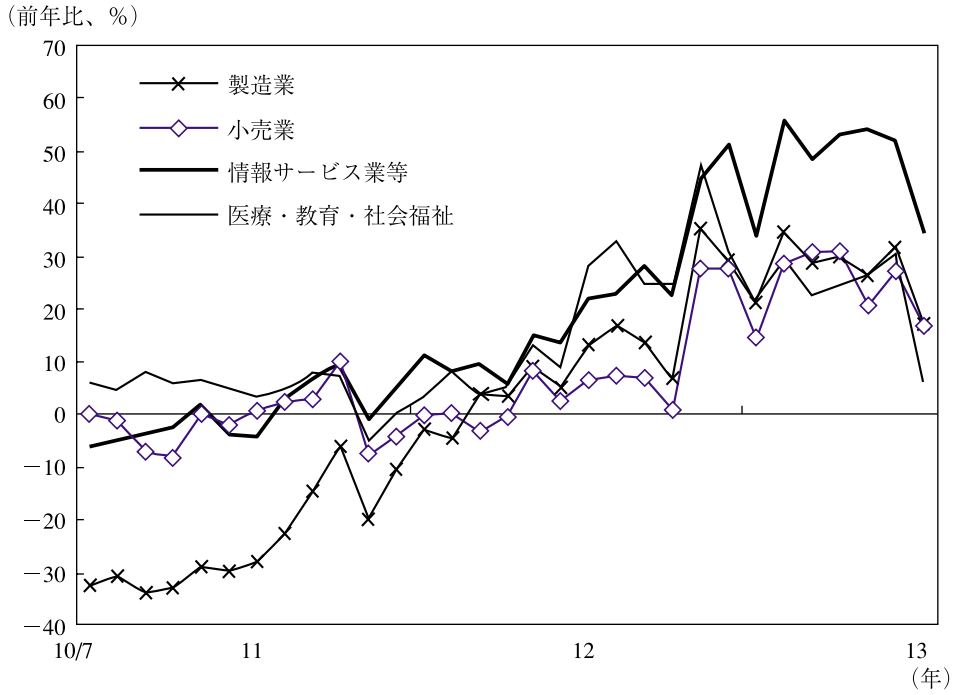
景気回復期における失業率高止りの要因

第三経営経済研究部前研究官　　土屋　岳宏

はじめに

景気の緩やかな回復にもかかわらず、足元の2000年12月及び2001年１月の完全失業率は２か月連続で4.9％と、既往最悪水準で推移している。一方、需要サイドの雇用関連指標の推移をみると、新規求人数は99年７－９月期に増加に転じ、2001年１月は増加幅が縮小したものの、依然高水準で推移している（前年同期比、2000年７～９月：＋24.0％→10～12月：＋26.1％、《2001年１月：＋16.7％》）。産業別ではIT関連や医療・教育・社会福祉で伸び率（図表１）及び増加寄与度が高い。限界的な労働需給を示す新規求人倍率（季調値）も、2000年６月以降恒常的に１を上回る状況（求人超の状況）にある（同：1.10倍→1.14倍《1.11倍》）。このように、新規求人数等が増加する中で完全失業率が高止まっているという事実は、労働需給のミスマッチが拡大していることを示唆している。

図表１　業種別新規求人数の推移



（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

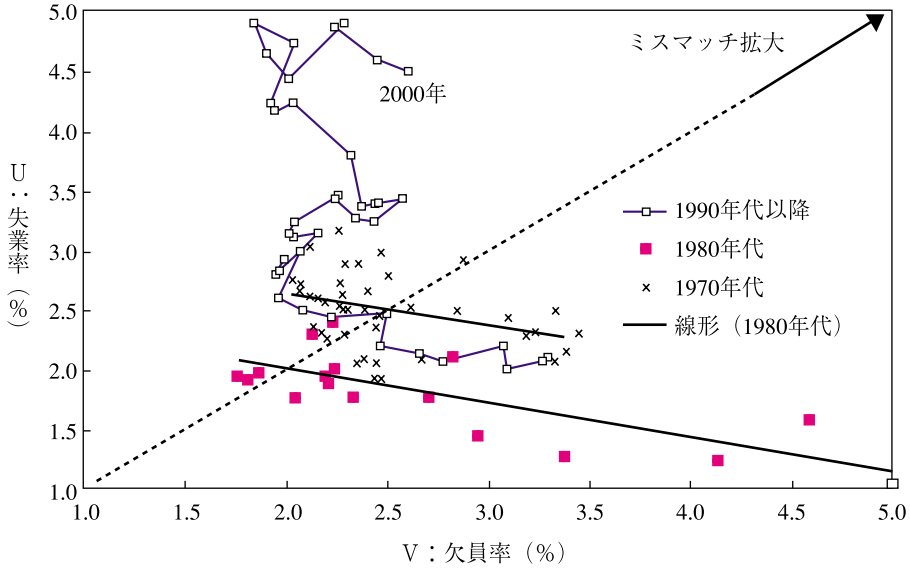
1　失業率高止まり：労働需給のミスマッチが背景

企業による求人のうちどの程度が満たされていないのかを示す欠員率（[有効求人数－就職件数]／[[有効求人数－就職件数]＋雇用者数]、%）と、雇用者ベースの失業率である雇用失業率（完全失業者数／完全失業者数＋雇用者数、%）の関係（UV曲線）は、通常、欠員率が上昇（低下）すれば雇用失業率は低下（上昇）するという負の相関関係が観察されるが、99年第３四半期以降は、過去と比較するとより高い欠員率と失業率が併存する傾向が見られる。実際に、90年代後半以降のUV曲線と70年代、あるいは80年代における同曲線を同一平面上に描いてみると、前者は後者等に比べ、右上方に位置しており、このことから、90年代後半以降、労働市場全体としての需給のミスマッチが拡大していることが確認される（図表２）。（UV曲線と45度線との交点は労働需要（欠員）と労働供給（失業）が量的に一致した状態と考えられるので、そのときの失業率は需要不足がない状態でも存在する失業率、すなわち構造的・摩擦的失業率とみなすことができる。また、UV曲線の右上方へのシフトは失業と欠員が同時に発生する割合が増えているということで、何らかの要因により労働市場の効率性が低下し、構造的・摩擦的失業率が上昇したということを意味する）

2　総需要不足失業率と構造的失業率

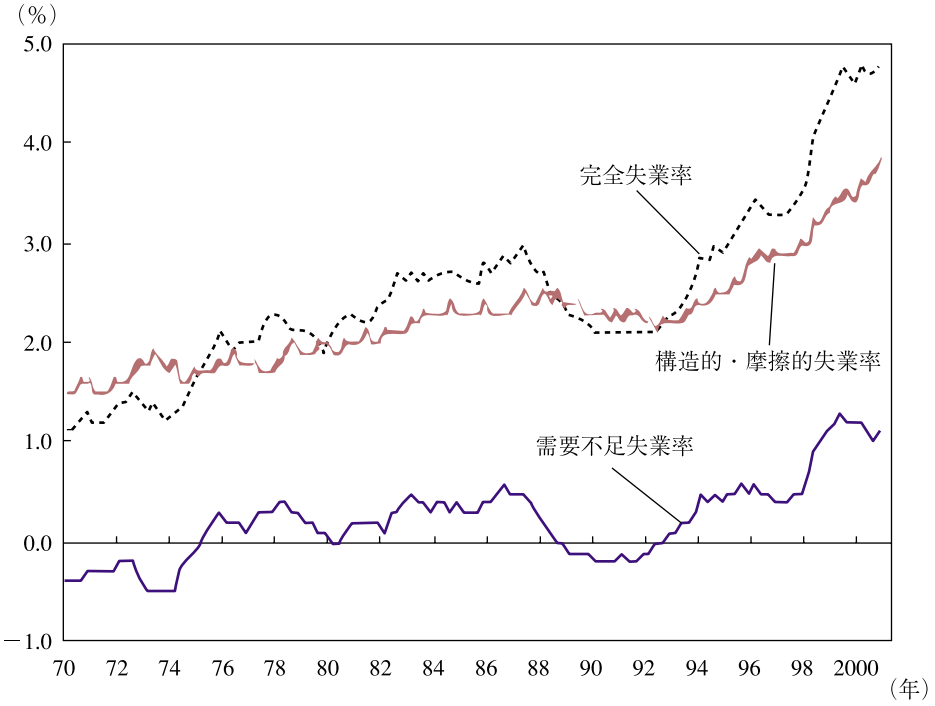
失業率は、労働需給のミスマッチ等構造的要因に起因する失業率（構造的失業率）と、景気後退期の総需要不足によって生じる失業率（需要不足失業率）に分けられる。厚生労働省推計による需要不足失業率と構造的・摩擦的失業率の推移（図表３）をみると、需要不足失業率は、92年第２四半期に上昇に転じ、96年第４四半期～97年第２四半期にかけて一旦安定したが、98年にかけて再び上昇した。その後は、1.3%（99第２四半期）をピークに、直近では1.0%（2001年１月）まで低下しているが、過去と比べて依然高水準といえる。一方、構造的・摩擦的失業率は、90年代初頭には２%強の水準で安定していたが、93年の第３四半

図表２　欠員率と雇用失業率の関係（UV曲線）



（注）　欠員率＝(有効求人数－就職件数(＝未充足求人数))／(未充足求人数＋雇用者数)×100
（出所）　厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

図表３　構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率の推移



（注）厚生労働省推計値を使用。

期から上昇基調に転じ、2001年１月時点では3.9%に達しており、このことが失業率高止まりの主因となっている。

因みに総務省の労働力調査特別調査（2000年８月）によると、失業者を失業理由別に見た場合、「条件にこだわっていないがとにかく仕事がない」など需要不足によるとみられる失業が全体の20%弱に止まっているのに対し、「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」、「求人の要求する技術水準が高い」などの労働需給のミスマッチによるとみられる失業が60%強を占めている。

３　構造変化がもたらすミスマッチ

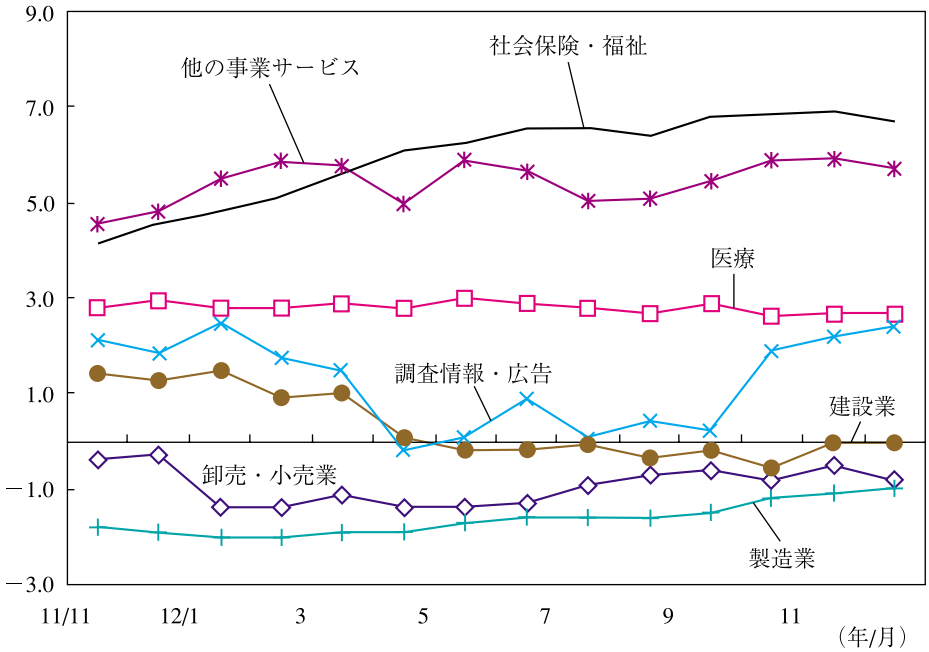
構造的・摩擦的失業率増加の要因としては、IT革命等を背景とした産業構造の変化に伴う業種間のミスマッチが、職種間のミスマッチを伴いつつ拡大していることが指摘できる。

産業別の常用雇用者数の動向を見ると、情報関連や福祉関連サービス業では雇用者数の増勢がみられる一方で、製造業や、従来は雇用の受け皿だった建設業、卸・小売業等の業種では低迷が続いている（図表４）。そして、総雇用者数に対するシェアを見ると、1990年～2000年の間に製造業は４.5ポイント（27.0%→22.5%）低下しているのに対し、サービス業では企業向けサービスを中心に4.0ポイント（23.6%→27.6%）上昇しており、雇用面から見て、産業構造は大きく変化している。そして現在、情報サービス、医療・教育・社会福祉等を中心にサービス業の新規求人数は大幅に増加しているが、これらの業種の充足率（就職件数／新規求人数）は依然として低水準にあり（図表５）、企業の求人が雇用に結びつきにくいという状況にある。

需要拡大が著しい調査・情報、医療・保健等の「知識集約型」サービス業は、専門職の割合が他の業種に比べて高いことが特徴的であり、ミスマッチ拡大の主な要因は、急速な構造変化に対し労

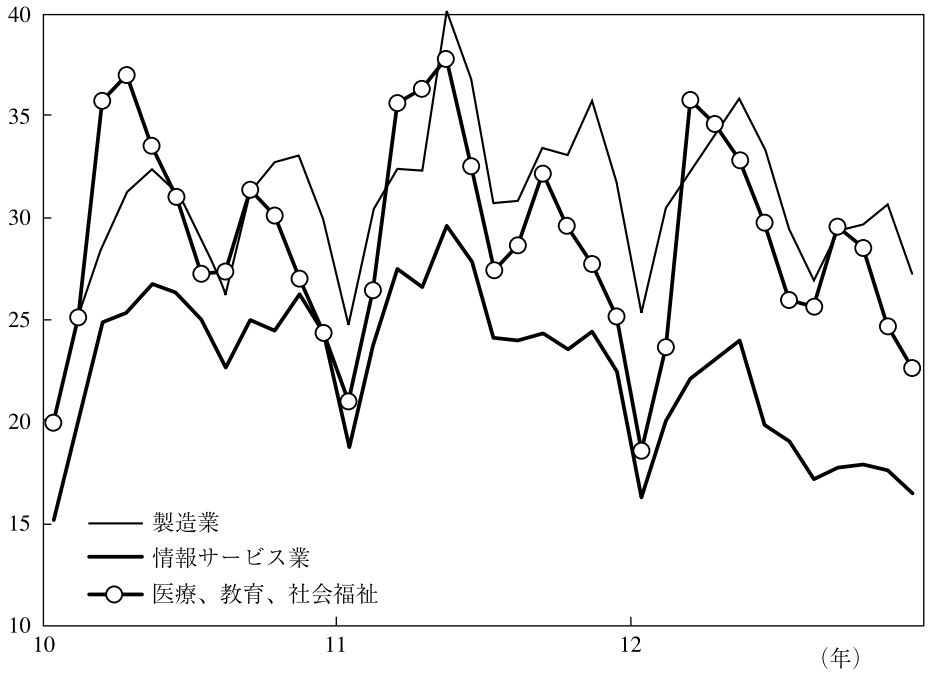
図表４　産業別常用雇用者数の推移

（常用雇用指数（H7＝100）の前年比、％）



（出所）　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図表５　産業別充足率の推移



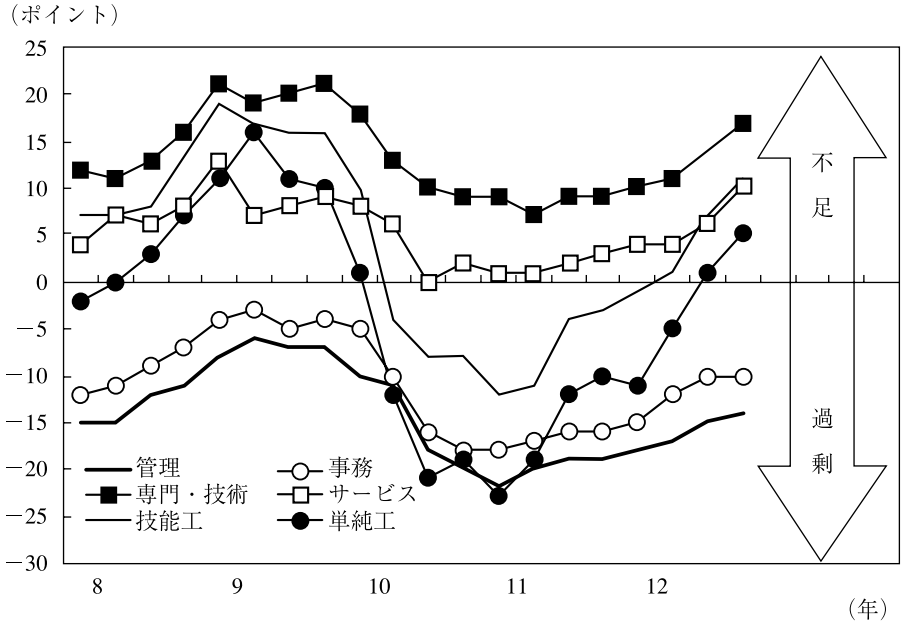
（出所）　厚生労働省「職業安定業務統計」

働供給側（求職側）の技能が適応できていないことによるものとみられる。その代表的な事例として、今後IT革命が進展するに従い一段と需要が高まるとみられる情報産業関連の技術者の不足が挙げられる。また、情報ネットワーク技術の飛躍的な進歩は、単なる情報の伝達や整理に過ぎない管理労働・事務労働を減らす一方で、情報の生産や加工にかかわる知識労働を増やすという、オフィスにおける雇用需給の質的変化をもたらすことになる。しかしながら、こうした知識労働に対応専門・技術職の供給が抑制されれば、管理・事務労働が減少するというマイナス面だけが目立つ結果となることが懸念される。

実際、職能別の有効求人倍率を見ると、2001年１月時点で、専門的・技術的職業は0.95倍と高水準な一方で、管理的職業は0.30倍と１を下回り、事務職では0.20倍と相当低い数字となっている。また、企業内部における職能別の労働者過不足状況をみると、景気の回復に伴い多くの職種で不足超過となる中、特に専門・技術職の不足超過が著しくなっている反面、管理職・事務職の過剰感は依然として根強い（図表６）。

また、高齢化の進展に伴って、ホームヘルパーなど介護要員の需要は今後ますます高まっていくことが見込まれている。厚生労働省は、2000年度から５年間の高齢者福祉の整備目標を定めた「ゴールドプラン21」で。ホームヘルパーを2004年度までに35万人に増員する計画である。同じく高齢者の保健・福祉インフラの整備計画として推進した「新ゴールドプラン」(99年度に終了）ではホームヘルパーの目標、1999年度17万人を掲げていたが、最終的には約17万8500人を確保した。しかし、現在でも供給不足が目立っているうえ、パートなどが大半を占めており、依然として十分なヘルパーが確保されたとは言い難いといえる。ちなみに、福祉先進国であるスウェーデンのホームヘルパー数は、人口１万人当たり87.7人（1992年）であるのに対し、日本のヘルパー数は「新ゴールドプラン」で目標値を達成したとはいえ、人口１万人当たりでは14.1人とスウェーデンの16%に過ぎない。

図表６　職種別過不足状況判断の推移



（出所） 厚生労働省「労働経済動向調査」

こうしたヘルパーの供給不足の背景には、労働条件が悪いことが大きく、福祉施設・福祉機器の整備のみならず労働条件の整備が進まなければ、潜在的には大きい福祉関連雇用が顕在化しない可能性が高い。

また、産業構造の変革に対する調整が労働市場への新規参入者による調整で対応しきれない状況においては、既存の雇用者の移動による調整が必要とされる可能性が大きいが、業種間の労働移動率で現下における転職の実態をみると、製造業からサービス業に向けた労働移動率は0.7%と、製造業内部（2.8%）や、サービス業内部（1.6%）に比べてかなり低い状態にある。また、全体的にも業異種や職種を越えた転職は非常に少なく、雇用の流動化は必ずしも円滑に進んでいないことが窺える（図表７）。

4　若年層で高まる労働需給のミスマッチ

90年以降における失業率の動きを年齢階層別にみると、15歳から24歳までの若年層労働者の失業率が一貫して高く、また近年著しく上昇している（図表８）。一方、40歳から54歳までの失業率は、総体的に低水準で推移している。25歳から39歳までと55歳以上の失業率は、ほぼ同水準で推移しているが、25歳から39歳の失業率が55歳以上の失業率を若干上回る形となっている。そして、年齢階

図表７　産業間及び職業間の労働移動性向（2000年上半期）

区分		前職							
		鉱業	建設	製造	運輸・通信	卸売・小売	金融・保険	不動産	サービス
現職	鉱業	0.00	2.53	2.04	2.38	0.00	1.89	0.00	0.00
	建設	0.44	5.03	0.49	0.18	0.37	0.66	0.31	0.36
	製造	0.97	0.40	2.83	0.64	0.70	0.38	0.56	0.52
	運輸・通信	0.76	0.46	0.65	5.64	0.44	0.77	0.89	0.62
	卸売・小売	1.28	0.44	0.66	0.55	2.01	0.95	0.74	0.94
	金融・保険	0.00	0.08	0.50	0.35	0.85	5.38	0.82	1.45
	不動産	0.00	0.65	0.23	0.34	0.35	0.65	27.91	1.59
	サービス	1.27	0.51	0.70	0.58	0.70	0.94	0.76	1.65

区分		前職業						
		専門・技術	管理	事務	販売	サービス	運輸・通信	生産工程・労務
現職業	専門・技術	2.31	0.15	0.12	0.14	0.26	0.07	0.12
	管理	0.06	3.22	0.05	0.09	0.04	0.04	0.03
	事務	0.14	0.45	2.15	0.29	0.25	0.03	0.10
	販売	0.18	0.21	0.37	1.75	0.56	0.13	0.15
	サービス	0.21	0.12	0.29	0.31	1.47	0.35	0.26
	運輸・通信	0.10	0.08	0.04	0.18	0.13	3.09	0.13
	生産工程・労務	0.14	0.12	0.12	0.30	0.37	0.31	1.94

（備考）　算出方法
　　Ａ産業からＢ産業に移動する場合
　　（Ａ産業からＢ産業に移動した労働者数／Ａ産業から移動した労働者数合計）
　　／（Ｂ産業に移動した労働者数合計／全産業労働移動者数合計）
（出所）　厚生労働省「雇用動向調査」